



キヤノン、日本の競合他社
に比べて再生可能エネルギー
一面で大幅な遅れを取る

目次



| | |
|---------------------------------------|--------------------|
| 重要ポイント | 3 |
| はじめに | 4 |
| キヤノンによる排出量 と再生可能エネルギー における機会 | 6 |
| キヤノンの競合他社の 目標と分析 | 9 |
| キヤノンとキヤノングロ ーバル戦略研究所の対 立 | 10 |
| キヤノンにとってのビジネ スチャンスとレピュテーショ ンリスク | 11 |
| 免責事項 | 13 |
| Endnotes | 14 |

重要ポイント

- キヤノンが排出削減目標を達成できるかどうかは、再生可能エネルギーの利用を急速に拡大できるかどうかにかかっている。キヤノンは2030年までにスコープ1および2の温室効果ガスの絶対排出量を42%削減するという強固な目標を掲げているものの、同社の2023年の事業活動における再生可能エネルギー利用率の目標値はわずか4.85%であった¹。
- キヤノンは2023年度より先の再生可能エネルギー利用率の目標値を掲げておらず、競合他社に大きく遅れをとっている。エプソンはすでに世界的に100%の再生可能エネルギー利用率を達成しているほか、リコー、富士フイルムは2030年までに50%、ソニーは2030年までに100%、HPは2025年までに100%を達成することをそれぞれ公約している。
- キヤノンは、気候変動対策を強化することで、キヤノングローバル戦略研究所(CIGS)が発信する気候変動否認の内容と一線を画すことが可能となる。
- **主な提言:** 自社の排出削減目標を達成し、日本の競合他社の再生可能エネルギー利用率に並び立つために、キヤノンのリーダーシップとサステナビリティ推進本部は、再生可能エネルギー100%を達成、また少なくとも2030年までにエネルギーの60%以上を再生可能エネルギー源から調達するという公約を掲げ、透明性のある計画を策定すべきである。

1 はじめに

気候変動に関するキヤノンの取り組み実績には、特に排出削減目標や再生可能エネルギーの取り組みについては、依然として一貫性がない部分が見られる。キヤノンはいまだに一定の成果を上げてきたとはいえ、日本では競合他社に大きく遅れをとっている。本調査レポートでは、キヤノンの既存の気候変動への取り組みにおける課題を述べ、競合他社の環境サステナビリティへの取り組みと肩を並べるために同社が取るべき主要なステップについて解説する。

2022年以来、Action Speaks Louderはキヤノンに対し、以下3つの重要な分野に焦点を当て、気候変動に対する意欲を高めるよう求めてきた²。

1. 2030年の排出削減目標として、少なくとも2010年比約45%削減に相当する量を公約すること(オフセットを除く)。
2. 2030年までに再生可能エネルギー100%、少なくとも再生可能エネルギー60%を公約すること。
3. 特に日本における主要な1.5°C目標に関連する規制や再生可能エネルギー政策への積極的な関与を含む、1.5°C目標に沿った気候政策関与計画を策定し、実施すること。

我々のキャンペーンを受けて、キヤノンは、「科学的根拠に基づく目標イニシアティブ(SBTi)の基準により、2022年を基準年として、2030年までにスコープ1と2の温室効果ガスの絶対排出量を42%、スコープ3の温室効果ガスの絶対排出量(カテゴリ1と11)を25%削減する」と新たに発表した³。その後の2023年11月、SBTiはキヤノンのCO2排出削減目標が1.5°Cパリ協定に沿ったものであることを認定した⁴。スコープ3の目標を達成するにはさらに意欲的な取り組みが必要ではあるが、これに関しては排出量目標における重要な前進であるといえる。

表1: キヤノンの再生可能エネルギー利用量

| 年 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 購入または取得した再生可能電力の消費量(MWh) | 76,097 | 75,254 | 80,438 | 90,321 |
| 購入または取得した再生可能電力の割合 | 3.92% | 4.17% | 4.24% | 4.54% |

出典: [CDP, "Canon Inc. - Climate Change," 2023](#); [CDP, "Canon Inc. - Climate Change," 2022](#); [CDP, "Canon Inc. - Climate Change," 2021](#); [CDP, "Canon Inc. - Climate Change," 2020](#) からのデータ。

しかし、大きな課題が残されている。キヤノンがこの42%の排出削減目標を達成するには、同社事業における再生可能エネルギーの利用率を劇的に伸ばす必要がある。にもかかわらず、キヤノンは2023年度以降の再生可能エネルギー利用目標を設定しておらず、競合他社に大き

く遅れをとっている。さらに、キヤノンが2022年にCDPに報告した再生可能エネルギーの購入または取得率は、わずか4.54%と際立って低値であり、過去4年間で5%の水準を超えることはなかった(表1)。実際、キヤノンの2023年における低炭素または再生可能エネルギーの目標利用率はわずか4.85%であった⁵。

再生可能エネルギー利用の拡大がこれほど限定的であることは、キヤノンが以前からこの問題点を改善すべき重要な分野としてよく認識していた点を考えれば、とりわけ驚くべきことである。キヤノンの2022年版サステナビリティレポートによると、2020年に実施されたアンケートで、同社のステークホルダーが最も重要な課題として挙げたのは、「省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用」であった⁶。



キヤノンの2023年における再生可能エネルギー目標は、わずか4.85%であった。

42%の排出削減目標を達成するため、キヤノンは再生可能エネルギーの利用を劇的に拡大する必要がある。Photo by 上野, CC BY-SA 3.0 via Wikimedia Commons.

競合他社と比較すると、2023年以降の再生可能エネルギー目標を設定していないという点で、キヤノンは明らかに異例の立場に置かれている。2024年1月、エプソンは世界のグループ全拠点で再生可能エネルギー100%を達成したと発表した。これは、国内製造業で初めて、日本を含む全世界の拠点で再生可能電力への移行を完了したことになる⁷。同様に、リコー、富士フイルムは2030年までに50%、ソニーは2030年までに100%、HPは2025年までに100%を公約している⁸。

キヤノンが自らの排出削減目標を達成し、ステークホルダーに対して再生可能エネルギー行動計画を適切に示す必要があることを踏まえて、我々はキヤノンに対し、以下について改めて提言したい。

- **再生可能エネルギー100%を達成することを公約し、2030年までに利用エネルギーの少なくとも60%を再生可能エネルギー源から調達し、それを実現するための透明性のある計画を策定すること。**

これにより、キヤノンは再生可能エネルギー目標に関して競合他社と足並みを揃えることができ、顧客、投資家、その他の利害関係者に対して、キヤノンが表明した排出削減目標をどのように達成するかを明示することができる。

キヤノン、日本の競合他社に比べて再生可能エネルギー面で大幅な遅れを取る

2 キヤノンによる排出量と再生可能エネルギーにおける機会

キヤノンの温室効果ガス排出量は高止まりを続けており、2018年から2022年にかけてほぼ横ばいとなっている。キヤノンの最新データによると、2022年の事業活動による温室効果ガス排出量(スコープ1およびスコープ2)は1,021,327 t-CO₂で、前年比わずか3.68%の減少にとどまった(表2)。2022年を基準年として、スコープ1および2の温室効果ガスの絶対排出量を2030年までに42%削減するというキヤノンの新たな目標を考えると、これを大幅に上回るペースで温室効果ガスの排出量を削減することが極めて重要である。

表2: キヤノンの温室効果ガス総排出量(スコープ別)

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| スコープ1 | 160,520 | 151,504 | 122,514 | 142,655 | 159,899 |
| スコープ2 | 930,471 | 891,734 | 823,467 | 917,727 | 861,428 |

* 2021/2022年の数値は第三者による検証を受けている。

出典: [Canon. Sustainability Report 2023.](#)

キヤノンは2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにすることを目指しており、このアプローチには、キヤノンの生産拠点に再生可能エネルギーを導入することで、エネルギー効率を高めるといった目標を含めている⁹。さらにキヤノンは、こうした取り組みが手頃な価格でクリーンなエネルギーに関する持続可能な開発目標(SDG)の目標7および気候変動対策に関する目標13に貢献すると宣言している。これには、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増加させるというSDGs目標7.2が含まれる。また、キヤノンの2023年版サステナビリティレポートでは、「欧州とアジアを中心に再生可能エネルギーの導入を進めており、今後も各地域における再生可能エネルギーの利用可能性や経済性を考慮し、戦略的な活用を推進していく」と報告している¹⁰。

こうした公約にもかかわらず、キヤノンのエネルギー消費と再生可能エネルギー利用に関する定量的データは限られた進展しか示しておらず、場合によっては排出削減とは実質的に矛盾する傾向がみられる。まず、キヤノンのエネルギー消費量は2021年から2022年にかけて、すべての供給源で増加している(表3および表4)。これには、2021年から2022年にかけて1,394TJから1,629TJへと16.9%増加したガスのほか、343TJから651TJへと89.8%増加した石油が挙げられる。日本、南北アメリカ、欧州、アジア・オセアニア(日本を除く)を含む全地域において、年間エネルギー消費量の増加があらゆる供給源でみられた。

注目すべき点としては、キヤノンの2023年CDP開示によると、スコープ1と2の排出量が減少した理由として「排出削減活動」と「再生可能エネルギー消費量の変化」の二点しか挙げられていない。キヤノンは、2022年に「事業所での省エネルギー活動により、CO₂排出量を45,674トン削減した」と発表しており、これにより年間4.31%の排出量削減となった¹¹。しかし、この年率が2030年までの8年間一定であれば、キヤノンはスコープ1と2の排出量を

34.48%しか削減できないことになり、目標の42%を大きく下回るのである。このほか驚くべき点として、2022年における再生可能エネルギー消費量は、キヤノンの事業活動における排出量のわずか0.03%削減に寄与したに過ぎない。これは、2030年の目標である42%の排出量削減を達成するために、再生可能エネルギーの利用を必ず拡大しなければならないことを示すものである¹²。

キヤノンは電力による再生可能エネルギーの利用でわずかな進歩を遂げており、2021年の82,627 MWhから2022年には94,793 MWhに増加した(表3および表4)。ただし、その進展は地域によって大きく異なり、南北アメリカと欧州では再生可能エネルギーの利用水準はほぼ一定である一方、日本やアジア・オセアニアではより大きな増加が見られた。こうした再生可能エネルギー利用の地域的な増加は、適正な方向への一歩を示しているものの、累積的にみるとキヤノンのエネルギー利用量のほんの一部を占めているに過ぎない。したがって、同社の温室効果ガス排出量削減への影響は極めて限定的といえる。2022年の単年でみた場合でも、電力で利用される再生可能エネルギーの合計(94,793 MWh、341.25 TJ)は、キヤノンの総電力消費量(7,199 TJ)の4.7%に過ぎない。

表3:キヤノンのエネルギーデータ(2021年)

| 2021年の地域別エネルギー消費量 | | | | |
|-------------------|-------|-------|-----|-------------------------|
| | 電気 | ガス | 石油 | その他(蒸気、広域暖房、空調) (TJ) |
| 日本 | 4,581 | 1,039 | 190 | 256 |
| 南北アメリカ | 337 | 122 | 3 | 0 |
| 欧州 | 305 | 173 | 124 | 70 |
| アジア・オセアニア(日本を除く) | 1,616 | 60 | 26 | 52 |
| 合計 | 6,839 | 1,394 | 343 | 378 |

* 電気には再生可能エネルギーによる発電量も含まれる。

* 数値は第三者による検証を受けている。

| 2021年の地域別再生可能エネルギーの利用量 | | |
|------------------------|----------|-----------|
| | 電力 (Mwh) | 地熱発電 (TJ) |
| 日本 | 719 | 0 |
| 南北アメリカ | 10,854 | 0 |
| 欧州 | 69,262 | 15 |
| アジア・オセアニア(日本を除く) | 1,792 | 0 |
| 合計 | 82,627 | 15 |

出典: [Canon. Sustainability Report 2022.](#)

キヤノン、日本の競合他社に比べて再生可能エネルギー面で大幅な遅れを取る

表4: キヤノンのエネルギーデータ(2022年)

| 2022年の地域別エネルギー消費量 | | | | |
|-------------------|-------|-------|-----|-----------------|
| | 電気 | ガス | 石油 | その他(蒸気、広域暖房、空調) |
| 日本 | 4,875 | 1,217 | 308 | 271 |
| 南北アメリカ | 347 | 165 | 6 | 0 |
| 欧州 | 327 | 169 | 309 | 78 |
| アジア・オセアニア(日本を除く) | 1,650 | 78 | 29 | 63 |
| 合計 | 7,199 | 1,629 | 651 | 412 |

*電気には再生可能エネルギーによる発電量も含まれる。

*数値は第三者による検証を受けている。

| 2022年の地域別再生可能エネルギーの利用量 | | |
|------------------------|----------|-----------|
| | 電力 (MWh) | 地熱発電 (TJ) |
| 日本 | 9,150 | 0 |
| 南北アメリカ | 10,835 | 0 |
| 欧州 | 71,310 | 15 |
| アジア・オセアニア(日本を除く) | 3,498 | 0 |
| 合計 | 94,793 | 15 |

出典: [Canon. Sustainability Report 2022.](#)

注: キヤノンの2023年度サステナビリティレポートで報告された2022年の再生可能エネルギーの総電力量(94,793 MWh)は、キヤノンが2023年に提出したCDP気候変動報告書の報告値(90,321 MWh)と一致していない。

キヤノンが再生可能エネルギー利用を拡大する上で、どの地域に重点を置くべきかを示すため、キヤノンの購入電力を国別にまとめた(表5)。同社で電力購入が最も多かった国は日本であり、次いでタイ、台湾、アメリカ、ベトナム、中国と続いた。これらの電力購入値を地域別に報告されている再生可能エネルギーの利用量と比較すると、日本やその他のアジア諸国の再生可能エネルギー利用量の増加でさえ、極めてわずかなものであることが明らかである。

2022年のデータによれば、日本では、キヤノンが国内で購入した電力総量に占める再生可能エネルギーの割合はわずか0.7%である(表4)。同様に、アジア・オセアニア(日本を除く)における再生可能エネルギーによる電力消費量3,498MWhは、同地域におけるキヤノンのエネルギー消費量(1,650 TJ、458333.33 MWh)の0.8%に過ぎない。こうした極めて低い割合のほか、当該地域がキヤノンの電力需要の大部分を占めていることを考慮すると、キヤ

キヤノン、日本の競合他社に比べて再生可能エネルギー面で大幅な遅れを取る

表5:2022年でのキヤノンの購入電力(国別)

| 国 | MWh |
|-------|-----------|
| 日本 | 1,353,314 |
| タイ | 122,902 |
| 台湾 | 99,370 |
| 米国 | 89,190 |
| ベトナム | 88,855 |
| 中国 | 70,654 |
| マレーシア | 45,652 |
| オランダ | 43,398 |
| フィリピン | 22,975 |
| フランス | 11,222 |

出典: CDP, “Canon Inc. - Climate Change,”
2023 からのデータ。

ノンが同地域で再生可能エネルギーの利用を急速に拡大することが非常に重要である。さらにキヤノンは、新たな風力発電や太陽光発電設備のPPAなど、最先端の取り組みに注力するべきである。



キヤノンは、再生可能エネルギー100%を達成すること、2030年までに少なくともエネルギーの60%を再生可能エネルギー源から調達することを公約し、透明性のある計画を策定しなければならない。Photo by Amol Mande on Pexels.

3 キヤノンの競合他社の目標と分析

キヤノンの2023年における低炭素または再生可能エネルギーに関する4.85%という目標値は、エプソン、リコー、ソニー、富士フイルム、HPなど、日本および世界の競合他社の意欲的な目標と比較するとかなり低い。

プリンター事業を専門とする日本企業のエプソンは、2024年1月、世界の全グループ拠点で再生可能エネルギー100%を達成したことを発表し、「再生可能エネルギーの利用は、エプソンが脱炭素化という目標を達成するための重要な手段である」と力説している¹³。

日本のイメージング・エレクトロニクス企業であるリコーは、2021年3月に、2030年までに再生可能エネルギーを50%にするという目標を発表した。以前の目標値であった30%はすでに達成済みであり、これはそれを上回る¹⁴。

大手エレクトロニクス企業であるソニーは、同様に意欲的な再生可能エネルギー目標に取り組んでおり、その達成に向けて前進していることを明らかにしている。ソニーは、2030年までに全世界の事業活動で100%再生可能エネルギーを実現するという目標を掲げている¹⁵。同社はまた、欧州地域・北米地域・中国地域はすでに再生可能エネルギー100%を達成しており、残りの日本/東アジアおよび「パンアジア」地域について、2023年度末までに再生可能エネルギーへの移行を完了することを目指している。

キヤノン、日本の競合他社に比べて再生可能エネルギー面で大幅な遅れを取る

画像機器、プリント、ヘルスケア産業など多岐にわたり製品を生産している富士フィルムは、エネルギー消費による排出量削減計画の一環として、2040年末までにCO2排出量実質ゼロを目指すことを宣言している¹⁶。これにより、同社は購入電力の50%を2030年までに再生可能エネルギー由来の電力に変換するという目標を掲げている。

プリンター業界でキヤノンと競合するHPは、脱炭素化という点で最も野心的な企業として際立っている。HPの「2022年 HPサステナブルインパクトレポート」によると、同社は2025年までに再生可能エネルギーを100%利用することを目標としている。注目すべき点として、HPは2022年には全世界の事業所における電力消費量の55%が再生可能エネルギーによるものであったと報告している¹⁷。

キヤノン、エプソン、リコー、ソニー、富士フィルム、HPの各社は、同一市場の多く領域で事業展開しており、これらの地域で再生可能エネルギーの調達が可能であり、企業での脱炭素化の取り組みの鍵になることを示している。100%再生可能エネルギーの目標を設定し、2030年までに再生可能エネルギーの利用率を60%とすることで、キヤノンは、競合他社に匹敵する気候変動対策を取り、環境に対する取り組みを証拠に基づく重要な成果に変えることが可能である。

表6：企業の再生可能エネルギー目標

| 企業 | 再生可能エネルギー目標 |
|--------|------------------------------------|
| キヤノン | 2023年に再生可能エネルギー4.85%、2023年度以降は目標なし |
| エプソン | 再生可能エネルギー100%、達成済み |
| リコー | 2030年までに再生可能エネルギー50% |
| ソニー | 2030年までに再生可能エネルギー100% |
| 富士フィルム | 2030年までに再生可能エネルギー50% |
| HP | 2025年までに再生可能エネルギー100% |

4 キヤノンとキヤノングローバル戦略研究所の対立

排出量削減と再生可能エネルギーに関する提言に加えて、Action Speaks Louderは、キヤノンのリーダーシップに対し、キヤノングローバル戦略研究所(CIGS)が発表した気候変動懐疑論的政策記事の問題に対処するよう求めている。

キヤノングローバル戦略研究所(CIGS)は、キヤノン創立70周年を記念して2008年に設立された。CIGS評議員会議長とキヤノン株式会社代表取締役兼会長を兼務する御手洗不二夫氏の言葉を借りれば、同研究所は「キヤノンの企業理念である共生(living and working together for the common good)」に沿ったさまざまな研究を行っている¹⁸。

この理念にもかかわらず、CIGSにおいて最も著作の多い多才な研究者のひとりである杉山太子博士は、気候科学を批判し、日本のクリーンエネルギーへの移行を阻止しようとしている。杉山氏は、経済産業省の産業構造審議会や地球環境小委員会など、日本のNDC(国が

決定する貢献)に影響を与える政府タスクフォースのメンバーを務めており、政策コミュニティとのつながりも深い。彼はこれまでに13冊の著作を上梓しており、そのすべてが気候変動と再生可能エネルギーに批判的な内容である。

2022年1月、杉山博士は「15歳からの地球温暖化：学校では教えてくれないファクトフルネス」を出版した。この出版物の中で、杉山博士は、気候変動は誇張されており、気候モデルには欠陥があり、データは異常気象との関連性を裏付けていないと主張している。同書はまた、若き気候変動活動家のグレタ・トゥーンベリにも焦点を当てている。注目すべきは、キャンングローバル戦略研究所の元国際フェローであるJeffrey Braithwaite教授が、研究主幹である杉山大志博士の気候科学に関する主張は「擁護できない」とGuardian誌に語ったことである¹⁹。

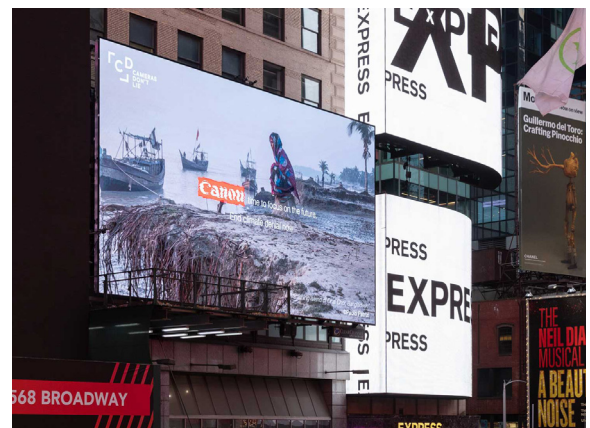
この論争を受けて、キヤノンは杉山博士と距離を置こうとしており、次の見解を示した。「Action Speaks Louder」が言及した発言は、CIGSに所属する杉山氏が発表したものである。CIGSはキヤノンとは独立して運営される組織であり、キヤノンの事業活動とは無関係にある。杉山氏の研究や声明は、あくまでも彼個人から発せられたものである」キヤノンは、「地球環境問題は、キヤノンの事業において中核的な柱の一つであり、キヤノンは引き続き、さまざまな手段を通じてCO2排出量ネットゼロ社会の実現に貢献することに取り組んでいく」と付け加えた²⁰。

キヤノンは現在、地球環境問題に対する公約の質と意欲を証明するという使命を背負っている。強固な再生可能エネルギー目標を設定することで、キヤノンは、CIGSで安全な隠れ家を与えられているこのような気候変動懐疑論者の影響を受けていないことを示すことができる。

5 キヤノンにとってのビジネスチャンスとレピュテーションリスク

キヤノンは環境問題に取り組み、CO2排出量ネットゼロに貢献する意向を表明しているが、これらの目標を達成するための取り組みの強固さ、スピード、質はこれまでのところ不十分といえる。こうした点は、真の気候変動対策を提供するというキヤノンの評判に対する懸念を引き起こし、消費者、投資家、従業員の目に映るイメージに影響を与えることになる。

現在、キヤノンの同業他社の多くも含めて、グローバルな視野を持つ各企業が再生可能エネルギーへの移行による脱炭素化に積極的に取り組んでいる。しかし、有意義な進展を示すことができない企業に対しては消費者からの信頼が失われる可能性が高い。特に若い世代は、自分たちの将来に直結する気候変動の影響への懸



「Cameras Don't Lie グローバル・クライメート写真コンテスト 2023」における写真家パオロ・パトリッツィの入賞作品がBillboardに掲載されました。

念を強めており、より持続可能な企業を支援することを選択することだろう。

とくに重視すべきは、キヤノンの中核的な顧客層の1つを代表するプロの写真家たちが、より強力な気候変動対策の実施をキヤノンに求めていることである。Action Speaks Louderが主催する国際写真コンテスト「Camera's Don't Lie (カメラは嘘をつかない)」の一環として、気候変動が社会と環境に与える影響を記録してきたプロの写真家たちは、さらなる努力を求める必要性をキヤノンに対して改めて訴えている。



石川直樹:「私が20年以上にわたって世界各地で写真を撮ってきた経験から、特にヒマラヤ山脈などの山岳地帯で気候変動の影響を強く感じています。この世界に生きている以上、地球環境に無関心ではられません。自然を破壊した者だけでなく、それを止めなかった者にもその責任があります。だからこそ、できることから行動を起こす必要があると感じています。」



Celina Chien:「キヤノンは、事業運営を行う企業として、またグローバルブランドとして、大きな責任を負っています。キヤノンは、自らの遺産を歴史の流れに逆行したものとして残したいのでしょうか?環境に関する誤った情報を支持することをやめ、変化をもたらすストーリーテリングの媒体としての役割を果たすべきです」



Rick Grehan:「私は10代の頃からキヤノンのカメラを愛用しており、幸運にも世界中を旅してエコヒーローに関するドキュメンタリーを制作することが可能となり、気候変動がすでに引き起こしている壊滅的な影響を目の当たりにしてきました。環境破壊に対する脅威は非常に現実的な問題であり、私たちは全員で力を合わせ、私たちの地球を守るために全力を尽くす必要があります。キヤノンよ、ぜひその先頭に立ってください。」

同様にキヤノンは、気候変動に対する自社の無策が世界中の従業員の不満につながりかねないことを認識すべきである。特に、同社の気候変動への取り組みが他社に比べて弱く、キヤノンの中核的価値観とずれていることを従業員が認識するようになってきているためである。社会的および環境的に責任ある企業で働くことは、従業員にとってやりがいのある。気候変動に対する力強いコミットメントとその進捗を証明することにより、キヤノンが創業の理念であるKyosei (共生)を実践する点で従業員の信頼と満足を再確立することが科のうとなる。

今こそ、キヤノンのリーダーシップとそのサステナビリティチームは、気候変動に対する同社の意欲が同業他社のそれに匹敵し得るものであり、それを積極的に目指していることを実証しなければならない。キヤノンは現在、スコープ1とスコープ2の温室効果ガスの絶対排出量を42%削減するという目標を掲げているが、その実現は運用中の再生可能エネルギーの使用を急速に拡大できるかどうかにかかっている。キヤノンは、100%再生可能エネルギー、2030年までに再生可能エネルギー60%という目標を設定し、それを達成するための透明性の高い計画を公表すること。これにより、自社の排出削減目標を達成する可能性を大幅に高め、顧客、従業員、投資家に自社の価値観を貫く企業であることを示すことができるのである。

キヤノン、日本の競合他社に比べて再生可能エネルギー面で大幅な遅れを取る

免責事項

本レポートは情報収集と教育のみを目的とする。Action Speaks Louder(「ASL」)は、税務、法律、投資、金融商品、会計に関する助言等を提供するものではない。

本レポートは、税務、投資、金融商品、会計に関する助言等を提供することを目的としたものではなく、またその内容に依存すべきではない。

他者によるものでない限り、ここに表明されている意見はいずれも、我々の現時点での見解に過ぎない。ここに示した情報の一部は第三者から提供されたものである可能性があり、ASLはかかる第三者の情報が信頼できると考えており、可能な限り公的記録を確認、検証している。ただし、その正確性、適時性、完全性を保証するものではなく、予告なく変更する場合がある。

Endnotes

- 1 CDP. Canon Inc. - Climate Change 2023. https://www.cdp.net/ja/formatted_responses/responses?campaign_id=83630982&discloser_id=1028643&locale=ja&organization_name=Canon+Inc.&organization_number=2688&program=Investor&project_year=2023&redirect=https%3A%2F%2Fcdp.credit360.com%2Fsurveys%2F2023%2Fjwbhd7d6%2F255652&survey_id=82591262
- 2 Action Speaks Louder. “Canon’s climate deception in the frame.” June 12, 2022. <https://speakslouder.org/reports/canon/>
- 3 Canon. Sustainability Report 2023. <https://global.canon/en/sustainability/report/pdf/canon-sus-2023-e.pdf>
- 4 Canon. “Science Based Targets initiative approves Canon’s GHG emission reduction targets.” November 6, 2023. <https://global.canon/en/environment/awards/2023/1106-inc.html>
- 5 CDP. Canon Inc. - Climate Change 2023. https://www.cdp.net/ja/formatted_responses/responses?campaign_id=83630982&discloser_id=1028643&locale=ja&organization_name=Canon+Inc.&organization_number=2688&program=Investor&project_year=2023&redirect=https%3A%2F%2Fcdp.credit360.com%2Fsurveys%2F2023%2Fjwbhd7d6%2F255652&survey_id=82591262
- 6 Canon. Sustainability Report 2022. <https://global.canon/en/csr/report/pdf/canon-sus-2022-e.pdf>
- 7 Epson, “Epson Transitions to 100% Renewable Electricity at All Group Sites Worldwide,” Epson press release, January 9, 2024. https://press.epson.eu/en_GB/newsroom/epson-transitions-to-100-renewable-electricity-at-all-group-sites-worldwide2/
- 8 Transition Asia. “Analysis of Canon’s New 2023 Targets.” November 2022. https://transitionasia.org/wp-content/uploads/2022/11/TA-Canon-Climate-Report-291122_Final.pdf
- 9 Canon. Sustainability Report 2023. <https://global.canon/en/sustainability/report/pdf/canon-sus-2023-e.pdf>
- 10 Ibid.
- 11 CDP. “Canon Inc. - Climate Change.” 2023. https://www.cdp.net/ja/formatted_responses/responses?campaign_id=83630982&discloser_id=1028643&locale=ja&organization_name=Canon+Inc.&organization_number=2688&program=Investor&project_year=2023&redirect=https%3A%2F%2Fcdp.credit360.com%2Fsurveys%2F2023%2Fjwbhd7d6%2F255652&survey_id=82591262
- 12 Ibid.
- 13 Epson, “Epson Transitions to 100% Renewable Electricity at All Group Sites Worldwide,” Epson press release, January 9, 2024. https://press.epson.eu/en_GB/newsroom/epson-transitions-to-100-renewable-electricity-at-all-group-sites-worldwide2/
- 14 Ricoh. “Achievement of a Zero-carbon Society.” Accessed February 9, 2024. https://www.ricoh.com/sustainability/environment/zero_carbon_society
- 15 Sony. “‘Road to Zero’ Efforts by Sony Corporation -Targeting 100% renewable electricity.” November 11, 2022. <https://www.sony.net/corporate/sustainability/eco/global/20221111.html>
- 16 Fujifilm Holdings Corporation. Sustainability Report 2023. https://www.fujifilm.com/files-holdings/en/sustainability/report/2023/sustainabilityreport2023_en.pdf
- 17 HP. Go Beyond: 2022 HP Sustainable Impact Report. 2022. <https://www8.hp.com/h20195/v2/GetPDF.aspx/c08636600.pdf#page=53>
- 18 CIGS Profile. February 2021. https://cigs.canon/en/about/pdf/Leaflet_E20210208.pdf
- 19 Readfern, Graham. “Thinktank linked to tech giant Canon under pressure to remove ‘dangerous’ climate articles.” February 27, 2022. <https://www.theguardian.com/environment/2022/feb/27/thinktank-linked-to-tech-giant-canon-under-pressure-to-remove-dangerous-climate-articles>
- 20 Schneider, Jason. “Exclusive: Canon Refutes Climate Change Denial Accusations.” March 2, 2023. <https://petapixel.com/2023/03/02/exclusive-canon-refutes-climate-change-denial-accusations/>